

萩圏域 地域包括ケアネットワーク協議会 令和 5 年度 事業報告

会長 綿貫 篤志

「萩圏域 地域包括ケアネットワーク協議会（以下、協議会）」は、新型コロナウイルス感染症が令和 5 年 5 月 8 日に 5 類に移行したことに伴い、社会経済活動がウイズコロナからアフターコロナへと転換していく中で、自らの活動を再構築することになりました。

同感染症は今後も流行を繰り返すという想定の下、正しく恐れ、適切に対応する取組を継続するとともに、コロナ禍という非日常の環境において顕在化した地域ニーズ、逆に潜在化してしまった地域ニーズに思いを巡らせ、これからの活動に活かしていくことが私たちの使命であると考えます。

今年度は、令和 6 年 4 月にスタートする第 8 次山口県保健医療計画の策定に向けて、県が実施した「在宅医療の圏域の設定等に係る意向調査」への対応を熟慮した結果、他圏域は市、町、医師会がそれぞれ「在宅医療に必要な連携を担う拠点（連携拠点）」を担うとされる一方、萩圏域においては、在宅医療に必要な連携を担う構成員が全て協議会に参画していることから、協議会を連携拠点とすることにいたしました。

平成 30 年 12 月に地域包括ケアシステムを構築するために設置した協議会は、医療と介護に加え、障がい福祉関係者にも広く参画していただいたことから、地域包括ケアシステムを深化・推進し、地域共生社会の実現を目指しています。新たに山口県保健医療計画においても連携拠点として位置付けられることとなり、これからの取組が期待されています。今後ともお互いに切磋琢磨し、山積している懸案事項・課題等の解決に向けて努力し、協議会活動を発展させていく所存です。皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。



萩圏域 地域包括ケアネットワーク協議会 (愛称:ケアネットはぎ)

～誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることのできる萩圏域を目指して～

萩市医師会と萩市、阿武町は 3 者合同で「萩圏域 地域包括ケアネットワーク協議会」を平成 30 年 12 月に設置。圏域の医療・介護・福祉・行政関係者等の参画を得て、地域を支える基盤となる「人と人とのつながり」を、専門職による多職種連携の面から実現できるよう活動を続けています。

I. 情報提供

- R05.04.03 「萩圏域 医療・介護・福祉資源ガイドブック 2022」情報更新
- R05.05.01 「萩圏域 医療・介護・福祉資源ガイドブック 2022」情報更新
- R05.05.01 「萩圏域 地域包括ケアネットワーク協議会」令和4年度事業報告
- R05.05.12 住民啓発用リーフレット「ケアネットはぎから新型コロナ対策のお願い！！」の配布・使用の終了のお知らせ（5月8日に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴うもの）
- R05.06.26 施設等感染対策強化事業（山口県委託事業）として萩圏域ブロック担当の感染管理認定看護師と萩健康福祉センターから「施設における感染対策を目的とした訪問ラウンドや研修会のお知らせ」
- R05.07.03 「萩圏域 医療・介護・福祉資源ガイドブック 2022」情報更新
- R05.07.18 令和5年度萩圏域認知症疾患医療センター研修会「認知症カフェと診断前後の支援」（10月5日開催）のお知らせ
- R05.09.01 令和5年度萩圏域認知症疾患医療センター研修会「認知症カフェと診断前後の支援」（10月5日開催）のお知らせ（再送）
- R05.09.28 令和5年度介護予防市民講座「森から始まる！生き生き生活」（10月15日開催）のお知らせ
- R05.10.03 「萩圏域 医療・介護・福祉資源ガイドブック 2022」情報更新
- R05.10.18 山口県看護協会萩支部主催「在宅療養を支える関係者～研修・交流会」（11月9日開催）のお知らせ
- R05.12.11 山口県・各認知症疾患医療センター主催の令和5年度認知症疾患医療センター合同研修会「認知症の人と共に」（2月18日WEB開催）のお知らせ
- R05.12.18 自治医科大学主催「地域医療フォーラム 2023」オンデマンド配信のお知らせ
- R05.12.25 山口県・国立病院機構山口宇部医療センター主催の令和5年度結核臨床研修会（令和6年2月4日開催）のお知らせ
- R06.01.09 「萩圏域 医療・介護・福祉資源ガイドブック 2022」情報更新

【情報提供件数】

項 目	感染症対策	ガイドブック	研修・啓発	そ の 他
件 数	2	5	7	1
合 計	15			

Ⅱ. 会 議 関 係

- R05.04.18 **事務局会議** 内容は、令和 4 年度事業報告の確認について、協議会名簿の確認について、令和 5 年度の活動計画について、懸案事項についてなど
- R05.08.17 **事務局会議** 内容は、協議会名簿・体制の確認について、令和 5 年度の活動計画について、ガイドブックの改訂等についてなど
- R05.08.23 **その他《令和 5 年度 第 1 回 萩地域感染対策連携カンファレンス》** 内容は感染対策向上加算・外来感染対策向上加算の算定に伴うもの
- R05.09.01 **事務局事前協議** 会長が出席。内容は、協議会名簿・体制の確認について、令和 5 年度の活動計画について、ガイドブックの改訂等についてなど
- R05.09.04 **拡大事務局会議** 会長・構築部会長・連携部会長が出席。内容は、協議会名簿・体制の確認について、令和 5 年度の活動計画について、ガイドブックの改訂等についてなど
- R05.10.17 **その他《事例検討会のあり方に関する協議》** 内容は、都志見病院主催の萩圏域在宅支援担当者事例検討会の概要について、今後の実施方法についてなど
- R05.11.06 **事務局会議** 内容は、都志見病院事例検討会の今後のあり方について、構築部会の再編について、山口県看護協会萩支部主催の在宅療養支援関係者研修・交流会について、萩圏域特定健診受診率・保健指導 UP 大作戦についてなど
- R05.12.05 **その他《令和 5 年度 第 2 回 萩地域感染対策連携カンファレンス》** 内容は感染対策向上加算・外来感染対策向上加算の算定に伴うもの
- R05.12.25 **3 者会議** 内容は、協議会名簿の確認と構築部会の再編について、都志見病院事例検討会の今後のあり方について、今後の協議会・部会活動について、在宅医療に必要な連携を担う拠点について、特定健診受診率アップ大作戦！多職種連携研修会について、圏域内の情報共有・情報連携の仕組みについてなど
- R06.01.16 **事務局会議** 内容は、協議会・部会の組織体制と当面の優先事項の確認について、今後の協議会活動スケジュールについて、研修・啓発部会長との面談・説明についてなど
- R06.02.08 **事務局会議** 内容は、協議会設置要綱の一部改正について、研修・啓発部会の開催内容について、機能強化型在宅療養支援診療所（連携型）の届出状況についてなど
- R06.03.05 **事務局会議** 内容は、協議会設置要綱の一部改正について、研修・啓発部会（2 月 28 日開催）の反省事項と意見の整理について、3 者会議に向けての準備について、山口県主催の意見交換会での事例紹介についてなど
- R06.02.28 **その他《研修・啓発部会》** 内容は、報告：「協議会の概要・目的と部会の役割」「研修・啓発部会の活動の振り返り」、グループワーク：「協議会の目的に対して、果たすべき研修・啓発部会の役割・機能」「次年度の取組について」

R06.03.11 **3 者会議** 内容は、協議会設置要綱の一部改正について、研修・啓発部会（2月28日開催）の報告について、県医療政策課主催の意見交換会における事例紹介等について、来年度計画について、都志見病院主催の萩圏域在宅支援担当者事例検討会（1月25日開催）の見学及び見学後の面談についてなど

【会議開催回数】

項 目	3 者会議	事務局会議	そ の 他
開催回数	2	8	4
合 計	14		

Ⅲ. 研 修 会

山口県主催「今後の在宅医療推進に向けた意見交換会」

- 開催日時 令和6年3月25日（月）19：00～20：30（オンライン開催）
- 開催趣旨 第8次医療計画における「在宅医療に必要な連携を担う拠点」の位置付けにあたって、今後の拠点を中心とした取組の進め方の説明や地域の事例紹介等を行う。
- 次 第
- 19：00～ 拠点を中心とした取組の進め方等について
山口県医療政策課 主任 佐々木 慎二
- 19：10～ 事例紹介（5項目、各10分程度）
- ◇圏域の連携について
- ①下関市医療・介護ネットワークの取組
下関市医師会医療・介護連携推進室 室長 大久保 千絵
- ②ケアネットはぎの取組
萩市福祉部高齢者支援課医療介護連携推進室 中田 祐広
- ◇ACP（人生会議）の普及啓発について
- ③岩国市におけるACPへの普及啓発への取組
岩国市医師会 副会長 原田 唯成（いしいケアクリニック院長）
- ④周南市におけるエンディングノートの取組
周南市地域福祉課 主査 石光 貴子
- ◇コミュニケーションツールの導入について
- ⑤周南市におけるコミュニケーションツール（MCS）の導入状況
周南市地域福祉課 主査 石光 貴子
- 20：15～ 質疑・意見交換

- ◇上の枠囲いのおとり、山口県健康福祉部医療政策課主催の「今後の在宅医療推進に向けた意見交換会」にオンライン参加し、事例紹介で「②ケアネットはぎの取組」を発表。
- ◇この意見交換会への在宅医療圏域ごとの参加者は、岩国が5名、柳井が17名、下松が2名、光が5名、周南が3名、山口が4名、防府が3名、宇部が4名、美祢が3名、山陽小野田が3名、下関が8名、長門が5名、萩が11名の総勢73名。加えて山口県医師会が6名、山口県が5名、全体で84名。
- ◇山口県の二次医療圏は8圏域であるが、在宅医療圏域は現在13と細分化されている。第8次医療計画における「在宅医療に必要な連携を担う拠点（連携拠点）」については、下表のおとり、各圏域の市、町、医師会が担っており、萩圏域のみが連携拠点を協議会としているのが特徴。
- ◇萩圏域においては、在宅医療に必要な連携を担う構成員が全て協議会に参画しているため、県医療政策課が7月7日（金）に開催した「在宅医療の圏域の設定等に係る意向調査の実施について」というWeb説明会への参加を経て、7月25日（火）に関係者間（萩健康福祉センター・萩市医師会・萩市・阿武町）で意向調査の内容を協議。協議会長の同意を得て、7月26日（水）に県へ回答。

＜在宅医療の圏域及び在宅医療に必要な連携を担う拠点＞					
圏域	構成市町	連携拠点	圏域	構成市町	連携拠点
岩国	岩国市、和木町	岩国市、和木町、岩国市医師会	宇部	宇部市	宇部市、宇部市医師会
柳井	柳井市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町	柳井市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町、柳井医師会、大島郡医師会、熊毛郡医師会	美祢	美祢市	美祢市、美祢市医師会、美祢郡医師会
下松	下松市	下松市、下松医師会	山陽小野田	山陽小野田市	山陽小野田市、山陽小野田医師会
光	光市	光市、光市医師会	下関	下関市	下関市、下関市医師会
周南	周南市	周南市、徳山医師会	長門	長門市	長門市、長門市医師会
山口	山口市	山口市、山口市医師会、吉南医師会	萩	萩市、阿武町	萩圏域 地域包括ケアネットワーク協議会 ※萩市、阿武町、萩市医師会の3者で設置運営、地域の関係者が参画
防府	防府市	防府市、防府医師会			

ケアネットはぎの取組について
～ 萩圏域 地域包括ケアネットワーク協議会の概要 ～



令和6年3月25日
事務局（萩市医療介護連携推進員）中田 祐広

■「圏域の連携」に関して協議会として活動の概要を発表

IV. 課題の抽出と対応策の検討

令和4年度に研修会第一弾・第二弾や介護・障がい福祉サービス事業所の実態調査結果などから、コロナ禍において、圏域で対応すべき懸案事項・課題を5つ抽出し、このうち3つについては年度内に対応策を実施した。詳しくは「萩圏域 地域包括ケアネットワーク協議会 令和4年度事業報告」を参照のこと。

《令和5年度に持ち越した課題》

④ サービスの利用制限や再開など自主規制ルールの標準化に向けた統一基準の設定

⑤ 関係機関との情報共有・情報連携の仕組みづくり

今年度に持ち越したのが上記④⑤であり、④については、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日（月）に5類感染症に移行したため、感染状況の推移を注視し、必要に応じて検討を再開する予定としている。さらに、令和6年度にスタートする第8次医療計画において、5疾病5事業に「新興感染症発生・まん延時における医療」が追加され、5疾病6事業となることから、「圏域の自主規制ルールの標準化に向けた取組を含め新興感染症等への対応の強化」と課題を見直し、取組を継続することとする。

⑤については、世界的なデータベース管理システム大手で、クラウドコンピューティング分野にも力を注いでいる企業の担当者の協力を得て、令和5年12月に以下の枠囲いの内容を検討し、令和5年12月25日（月）開催の3者会議で検討を開始したことを報告。

関係機関との情報共有・情報連携の仕組みづくり

◇協議会に参画する関係者間で情報共有・情報連携の仕組みづくりを行うにあたり、以下の枠囲いに記載のとおり、協議会に必要なコミュニケーションツールとは何かを考えた。

【協議会に必要なコミュニケーションツールとは？】

- Microsoft Teams や Slack、MedicalCare STATION、Chatwork など、さまざまなコミュニケーションツールがあるが、協議会の目的に照らして、「安くて、安全で、使い勝手のよいコミュニケーションツール」とはどのようなものなのか。
- コミュニケーションツールの利用にあたっては、最終的に協議会に参画する圏域関係者それぞれの自己責任ということになるかもしれないが、協議会として推奨するにあたって、できるだけリスクを排除しておきたい。

◇協議会に必要なコミュニケーションツールを検討するにあたり、アドバイザーとして協力していただく企業の担当者に、現在、日本で進んでいる医療 DX 等の状況を確認していただく必要があり、以下の枠囲いのとおり、検討の背景をお伝えした。

【コミュニケーションツール検討の背景】

- 国は、令和 5 年 4 月に義務化された医療保険のオンライン資格確認を、将来的には全国医療情報プラットフォームに発展させ、患者・利用者の同意のもと、他の医療機関・介護事業所等の情報を含めて閲覧・共有・利活用する医療 DX を推進している。
- 全国的な取組は、国の医療 DX に委ねるとして、コロナ禍での経験を経て、圏域関係者が「クラスターが発生したので、通所サービスを暫く自粛する、あるいは再開する」といった事業所の業務情報等を共有するためのツールは必要ではないか、何を使ったらよいのかという声がある。
- 中央社会保険医療協議会と社会保障審議会介護給付費分科会との令和 5 年度の意見交換会において「人生の最終段階における医療・介護」という項目の中で、「日々診療や介護の中で、丁寧に本人の意思を確認することが大切であり、その意思は刻々と変わりゆくものであることを踏まえると、リアルタイムにその情報を、ICT 等を用いて、医師が医療関係者や介護関係者と共有することが非常に有効」との意見がある。
- 身近な情報共有ツールと、国の医療 DX との棲み分けをどう考えたらよいのか。前述の意見交換会における「ACP（人生会議）に係る情報を、ICT 等を用いて共有する」というのは、誰の責任で、どこが負担して実施するのが明確ではない。
- 一方で、令和 5 年 4 月 1 日、医療法施行規則改正により医療機関等へのサイバーセキュリティが義務化された。「病院、診療所又は助産所の管理者が遵守すべき事項として、医療の提供に著しい支障を及ぼすおそれがないように、サイバーセキュリティを確保するために必要な措置を講じること」が求められている。これに伴い、医療法に基づく医療機関への立入検査等において対応状況が確認されることとなった。

◇当面の方向性としては以下の枠囲いのとおりで、引き続き協議・検討することとする。

【コミュニケーションツール利用にあたっての当面の方向性】

- 国が推進する 2030 年を目処とした医療 DX へ各々が対応するとともに、地域においては、サービス提供に際して小回りが利き、タイムリーな情報共有・情報連携ができる自前の仕組みが求められている。
- 地域医療情報連携ネットワークのような大規模な取組ではなく、住民への周知を前提にしたホームページや、圏域関係者間の情報共有・情報連携を促すコミュニケーションツールの整備が想定される。
- コミュニケーションツールの運用に際しては、業務情報だけでなく、個人の健康・医療・介護情報等までを取り扱うのかどうか、具体的な利用目的等を明確化することが重要である。
- それらの整備については、サイバーセキュリティなど必要な安全措置が求められることを重く受け止めなければならない。

《 当 面 の 課 題 》

① 圏域の自主規制ルールの標準化に向けた取組を含め新興感染症等への対応の強化

② 関係機関との情報共有・情報連携の仕組みづくりの推進

③ 在宅医療に必要な連携を担う拠点としての活動の見える化

協議会として対応策を検討している当面の課題について、文言を整理するとともに、採番しなおした。③については、協議会が第 8 次医療計画の連携拠点と位置付けられることから、具体的な活動を顕在化していく必要がある。引き続き取組を継続していく。